



様式1(主な取組)

活動指標名	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	1	4	3	3	—	100.0%	1,164	順調	台湾研究機関との相互交流を実施するため、研究員等を台湾へ派遣した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠と取組の効果	台湾研究機関との研究交流のため、サトウキビ育種及び関連遺伝資源、発酵茶等の生産、栽培技術、流通システム等、森林保護・森林病害虫防除に係る研究員等を台湾へ派遣した。(計3回、11名) それぞれの研究機関において台湾研究機関との情報交換・研究交流が実施され、農林水産技術についての双方の知識・技術情報の共有が図られたことで、研究開発の推進に寄与し、取組は順調に進捗した。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①研究交流に係る双方の合意事項(研究交流内容)について、新たな研究項目等を取り纏め台湾側へ照会するなど、双方の研究内容等への理解を醸成し研究交流の推進を図る。</p> <p>②また、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。</p>						<p>①研究交流内容について、新たな研究項目等を取りまとめて台湾側へ照会し、新たな研究項目の研究交流を実施することができた。</p> <p>②台湾研究機関との研究交流内容及び派遣する研究員等の情報・研修内容等について、台北駐日経済文化代表処那覇分処と密に調整するなど連携を図り、研究員を派遣することができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・台湾との研究交流のための研究員派遣のためには、各分野毎に研究機関と密に調整しながら進める必要がある。

○外部環境の変化

・研究交流においては、双方の利害が絡む内容もあるため、十分に調整する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・台湾研究機関との研究交流の内容について、各研究分野毎に必要となる項目を追加するなど、さらなる研究交流の推進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・各研究分野毎に必要となる研究項目を追加するなど、研究交流計画を取りまとめて台湾側へ照会し、双方の研究内容等への理解を醸成し研究交流の推進を図る。
- ・また、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進	
			施策の小項目名	○JICA沖縄との連携	
主な取組	水産業の技術交流・技術協力			実施計画記載頁	358
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
水産分野における技術交流・協力を目的として、南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼国からの研修員に対し、行政施策、現状、課題、具体的な技術に係る研修等を実施する。		5人 受入人数				
実施主体	JICA沖縄、県、市町村、沖縄県漁業士会					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					
		海外漁業研修員受入事業(JICA事業)等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
—							—		○H29年度: 太平洋島しょ国等のJICA研修生に対し、本県水産行政施策や現状及び課題等について研修(講義等)を実施した。 ○H30年度: 太平洋島しょ国等のJICA研修生に対し、本県水産行政施策や現状及び課題等について研修(講義等)を実施した。
—							—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	海外漁業研修員受入人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	10	23	25	21	5	100.0%	0	順調	南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼11ヶ国の地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題及び具体的な技術指導を分かりやすく、説明及び指導を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠と取組の効果 海外からの漁業研修員の受入人数は、計画値5人に対し、実績値21人となっており取組は順調である。 本県の水産業を学ぶことで、南太平洋・インド洋・カリブ海の11ヶ国の各地域で、水産業の振興に役立ったとの報告を受けている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①分かりやすく有意義な研修とするため、研修生が必要とする項目を研修内容に織り込むとともに、国際センター等の他地域における研修会の開催状況について情報収集し、より研修生の実態に合った研修内容とする。</p> <p>②研修生の理解促進のため、随時質問に対応する形式で進行する。</p>						<p>①研修生が必要とする項目として、資源管理型漁業の研究と取組について、講義の内容の拡充を行った。また、国際センター等の他地域における研修会の開催状況について情報収集を行い、実態に応じた研修を実施した。</p> <p>②講義は質問に対応する形式で行い、研修生の理解が深まるように努めた。また、英語で講義が出来る職員については、英語で発表や質疑応答を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・発表のデータや内容については、出来る限り最新の内容に更新を行い、最新情報の提供に努めた。  
・講義の内容・資料については、事前にJICA側に提供して英訳をもらい、研修生の理解促進に努めた。

#### ○外部環境の変化

・研修生の出身国は、年ごとに様々であり、水産業の形態も異なる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修生の国や職(国の職員、地方公共団体の職員等)が異なるため、講義内容が総括的な概要となりがちであるが、質疑応答の議論を強化して内容を深めたい。

### 4 取組の改善案(Action)

・JICAと連携し、研修生のニーズを把握することで、より専門的な分野に関する行政・研究等の情報を提供できる。